

市議会だより

平成28年第1回定例会



肥薩おれんじ鉄道に「ななつ星 in 九州」が初乗り入れ(4月7日 薩摩高城駅)

- 平成28年度一般会計当初予算..... 2
 前年比3.2%増 518億4千万円を可決
 総合戦略事業予算を優先的に確保
 ー子ども医療費無償化 15歳から18歳へ拡充ー
- 総括質疑並びに一般質問..... 6
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)..... 14

発行/薩摩川内市議会 〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
 編集/議会だより編集委員会 TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

前年比 3.2%増 518億4千万円を可決

～総合戦略事業予算を優先的に確保～

子ども医療費無償化 15歳から18歳へ拡充

平成28年第1回定例会は2月24日から3月25日までの31日間の会期で開催しました。

今定例会では、総合戦略事業予算を優先的に確保した平成28年度一般会計当初予算(518億4千万円)をはじめ、子ども医療費の助成に関する条例の一部改正など93議案を原案可決。また、市税条例の一部改正に係る専決処分1件を承認するとともに、請願1件・陳情1件を採択、陳情4件を不採択としました。

未来につなぐ 安全安心・安定・地域活力創出予算

平成28年度の一般会計当初予算は、「未来につなぐ 安全安心・安定・地域活力創出予算」と題し、前年度比15・9億円増(3・2%増)の518億4千万円となりました。

平成28年度は、人口減少、少子・高齢化という課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、優先的に予算を確保。施策内において

でも事務事業の更なる選択と集中を図る予算となっております。各施策の予算措置状況は、次のとおりです。

生み出すまちづくり【産業振興】
がんばる地域商店街等支援事業など87事業
17億6千136万円

4 安全性と利便性の質を高めるまちづくり【社会基盤】
川内港利用促進実証事業など50事業
56億3千478万6千円

5 次世代を担う人と文化を育むまちづくり【教育文化】
大学就学支援事業など43事業
14億9千947万7千円

6 市民みんなで考え、行動するまちづくり【地域経営】
公学連携研究企画事業など29事業
9億6千883万6千円

1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり【健康・福祉】
子ども医療費助成事業など88事業
414億4千681万9千円

2 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり【生活環境】
エネルギーインフラ導入調査事業など38事業
16億2千926万4千円

◆川内看護専門学校運営支援事業
1千万円
安定的な看護師の確保を図る

◆保育所運営費
33億3千724万2千円
これまでの保育所運営費のほか、18歳未満で3人以上子どもがいる世帯に対する保育料の負担軽減施策を拡充するもの。

◆主な新規事業等の概要

◆産業支援センター運営事業
3千587万8千円
創業など新たな事業展開への支援、企業間や関係機関との連携など総合的な支援を行うため、産業支援センターを運営するもの。

ため、全日制レギュラーコースを新設する川内看護専門学校に対して補助するもの。

◆エネルギーインフラ導入調査事業
1千500万円
平常時・災害時にエネルギーを有効活用できるシステムを構築するもの。

◆おおつな心の交通安全プロジェクト事業
250万円
日本一交通事故の少ない、安全・安心な薩摩川内市を目指すもの。

◆がんばる地域商店街等支援事業
1千500万円
地域商店街振興や活性化を図る事業等を実施する地域商店街や通り会、組合・団体等に対して補助するもの。

◆川内看護専門学校運営支援事業
1千万円
安定的な看護師の確保を図る

◆保育所運営費
33億3千724万2千円
これまでの保育所運営費のほか、18歳未満で3人以上子どもがいる世帯に対する保育料の負担軽減施策を拡充するもの。

◆主な新規事業等の概要

◆産業支援センター運営事業
3千587万8千円
創業など新たな事業展開への支援、企業間や関係機関との連携など総合的な支援を行うため、産業支援センターを運営するもの。

◆新卒者等就労促進事業

1千900万円

新卒者等の市内就労促進と市内事業所の人材確保を図るため奨励金を交付するもの。

◆独立電源型LED街路灯普及推進事業

6千577万2千円

安全・安心の確保と製品の普及を推進し、市内企業の育成と地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED街路灯を設置するもの。

◆川内港利用促進実証事業

1千万円

利用促進策の検討、貿易セミナー、輸出実証等を行い、川内港の利用促進を図るもの。

◆大学就学支援事業

525万円

市内大学への進学を推進を図るため、市内出身者の市内大学進学時の入学金相当額を補助するもの。

◆公学連携研究企画事業

523万3千円

定住につながる人材育成の機能強化と地域活性化を図るため、大学と地域企業等との連携

を進めるもの。

一般会計当初予算については、次の討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員
不要不急の箱物事業のために多額の税金を費やすなどの内容になっている。

賛成討論

川添 公貴 議員
財政運営プログラムに基づき重要施策等をしつかりと網羅した市民目線の予算である。

賛成討論

今塩屋 裕一 議員
本市の掲げる課題に取り組み、施策優先度に基づいた予算

配分がなされている。

295億5千805万円
13特別会計当初予算

平成28年度の各特別会計の当初予算総額は、前年度比3・6億円増の295億5千805万円となりました。

国民健康保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
他市のように一般会計からの法定外繰入を増額し、国保税を

引き下げるべき。

介護保険事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
一般会計からの法定外繰入を行い、介護サービスを改善すべき。

後期高齢者医療事業特別会計予算

本件については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
高齢者の負担が増える仕組みとなっている本制度そのものを廃止すべき。

水道会計28億2千408万円
収益・資本的支出の合計で

平成28年度の公営企業会計（水道事業）の当初予算総額は、収益的支出・資本的支出の合計で前年度比7・7億円増の28億2千408万円となりました。

水道事業会計予算

本件については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、

原案のとおり可決しました。

反対討論

井上 勝博 議員
水道料金を10%引き上げる予算であり、一般会計からの繰入を行い、値上げを抑えるべき。

条例など

医療費無償化の対象を
中学生から高校生まで拡充

「薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

子どもに係る医療費助成金について、子育て支援施策の充実を図るため、助成対象を15歳から18歳までに引き上げるものです。改正後の条例は、平成28年9月から施行されます。

コンベンション施設整備
に伴い基金を設置

「薩摩川内市川内駅東口交流施設整備基金条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

■平成28年度一般会計及び各特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
一 般 会 計	518億4,000万円
特別会計	
簡易水道事業	3億7,198万円
温泉給湯事業	8,934万円
公共下水道事業	7億516万円
農業集落排水事業	1億8,805万円
漁業集落排水事業	7,675万円
浄化槽事業	1,606万円
天辰第一地区土地区画整理事業	6億6,627万円
天辰第二地区土地区画整理事業	7,060万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	4億5,755万円
国民健康保険事業	140億5,700万円
国民健康保険直営診療施設勘定	10億800万円
介護保険事業	107億157万円
後期高齢者医療事業	11億4,972万円
13特別会計の合計	295億5,805万円

■平成28年度公営企業会計当初予算

会 計 名	予 算 額
水 道 事 業	
収益的収入	18億1,802万9千円
収益的支出	15億9,733万1千円
資本的収入	3億4,910万円
資本的支出	12億2,675万2千円

川内駅東口の市有地に整備予定のコンベンション施設の整備に要する経費の財源に充てるため、基金を設置するものです。

なお、平成28年度は、原子力発電施設立地地域共生交付金12・5億円が充当される予定です。

この議案には、次の討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員
箱物の建設より、国保税を安くしてほしいなどといった市民の声もあることから、もう一度、市民の意向を調査し、建設中止も視野に入れるべき。

賛成討論

徳永 武次 議員
原子力発電施設立地地域共生交付金を有効活用した市の振興に必要な施設の整備を目的に基金を設置するもので、今後の取組に必要な条例である。

賛成討論

成川 幸太郎 議員
原子力発電施設立地地域共生交付金を活用し、本市の核となるコンベンション施設を建設する目的で設置されるこの基金は、市民待望の施設の建設に向けた有効な手段である。

東郷地域小中一貫校に向け 5小学校を再編

「薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

平成31年4月に東郷地域に小中一貫校が新設されることに伴い、平成29年4月に5小学校(東郷・南瀬・山田・鳥丸及び藤川)を再編するものです。

この議案には、次の討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員
小中一貫校、義務教育学校による教育効果の向上が見られないという調査結果もあることから、38億円の費用をかけて建設する意義を見出すことはできない。

賛成討論

川添 公貴 議員
小中一貫校の設置は、児童生徒の教育のため地域住民が十分検討したものであり、その期待に応えるためには必要な条例改正である。

減額譲渡など

閉校跡地等の利活用を促進

「薩摩川内市遊休公共施設等

利活用促進条例の制定について」を原案のとおり可決しました。

法人等が閉校跡地等の普通財産を利活用しやすいよう譲渡額及び賃貸料の減額等を行うものです。

【減額譲渡】

譲渡額を財産評価額の10分の1に減額

【減額貸付及び無償譲渡】

- ① 貸付料を財産評価額の100分の1・4に減額
- ② 10年間貸付後、取得申入れにより無償譲渡

【要件】

- ① 遊休公共施設等において新たに、又は移設、増設して事業を行うこと
- ② 新たに正規職員を採用すること

天辰第二地区 土地区画整理事業施行へ

「薩摩川内都市計画事業天辰第二地区土地区画整理事業施行条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

天辰町及び白浜町の各一部の土地について、土地区画整理法に基づく土地区画整理事業を施

行するために必要な条例を制定するものです。

下甌竜宮の郷は無償譲渡 敷地は無償貸付へ

「薩摩川内市下甌竜宮の郷活用促進条例の制定について」、「財産の無償譲渡について」及び「財産の無償貸付について」の3議案については、原案のとおりそれぞれ可決しました。



下甌竜宮の郷 (下甌町)

今回の議決により、下甌竜宮の郷の建物は、宿泊及びこれに付随するサービスを提供するための施設として、KOSCOINN(株)(名古屋市)に無償譲渡。敷地については、同社へ事業用地として30年間、無償貸付されます。また、下甌竜宮の郷活用促進条例により、下甌竜宮の郷の譲渡を受けホテル事業等を行う法

人・団体に対して、事業開始に要した経費への補助金交付や、固定資産税の課税免除等の助成措置が講じられます。

行政不服審査法等の公布 に伴い関係条例を整備

「行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例」及び「薩摩川内市行政不服審査条例」の制定に係る2議案については、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおりそれぞれ可決しました。

行政不服審査法等の公布施行により、審査請求及び異議申立てが審査請求に一元化されること、審査請求期間が3月に延長されること等に伴い、関係条例の改正を行うものです。また、審査庁(市長等)の諮問を受け、調査審議・答申するための附属機関として、行政不服審査会を設置するものです。

反対討論

井上 勝博 議員
改正内容には改善点があるものの、審理請求の一元化による現行の処分庁に対する異議申立ての廃止は、制度の後退である。

市職員の給料を

平均0・4%増額

「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定については、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。」

国家公務員に準じ職員の給料月額等の改定を行うほか、特別職の職員及び議会議員の期末手当の支給割合を改定するもの。職員の給料改定率は平均0・4%で19%の職員が対象となります。

反対討論

井上 勝博 議員
職員の期末手当等の増額に異論はないが、給与改定条例はじっくりにせず、他市のように、職員、特別職、議員ごとに取り扱うべき。

補正予算

平成27年度

平成27年度の一般会計補正予算は、第7回から第9回までの3補正で16億5千631万3千円を追加し、557億671万1千円となりました。

第7回補正予算

国の補正予算に伴う予算を計上。国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整などが主なもので、一般会計において1億8千584万7千円を追加しました。

主な事業

◆年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
5億3千6万5千円

平成28年前半の個人消費の低下に資するため、低所得の高齢者(平成27年度の市民税が課税されていない者で、平成28年度中に65歳以上になる者)に、一人につき3万円を年金生活者等支援臨時福祉給付金として支給するもの。

◆総合防災センター施設整備事業
2億7千円

原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金(追加交付分)を、総合防災センター施設整備基金に積み立てるもの。

第8回補正予算

職員等の給与改定に係る予算を計上。一般会計、7特別会計、水道事業会計において総額5千826万8千円を追加しました。

第9回補正予算

交付額決定に伴う地方消費税交付金及び特別交付税の増額、市有施設保全基金積立金の増額、国県補助事業経費の確定に伴う国庫支出金等精算返納金(生活保護管理運営費)のため一般会計において14億1千642万5千円を追加しました。

陳情

乾式貯蔵施設の建設計画と60年運転に関する陳情—不採択

「川内原発敷地内での使用済み核燃料乾式貯蔵施設建設計画と60年運転に関する陳情」については、賛成討論がありました。反対討論はなく、起立採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員
燃料プールの廃止しないまま使用済み核燃料の乾式貯蔵施設を建設することは、原発の60年運転につながる恐れがある。



復水器細管の損傷部分の公開を求める陳情—不採択

「川内原発1号機の損傷した復水器細管の外観を撮影した映像と写真の公開を求める陳情」については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員
昨年8月の復水器細管の損傷事故については、原発を停止せず徹底調査をしていない。原子力政策の「民主・自主・公開」の原則に基づき、直ちに映像の公開をすべき。

小型風力発電機の選定に関する陳情—不採択

「川内駅ゼロエミステーション化(低炭素化)事業小型風力発電機の選定に関する陳情書」については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員
ウインドレンズ製の小型風力発電機は、過去に事故を起こした例があり、安全対策の改良がされているものの、万が一事故が起きた場合のことを考える

と、人通りや車が多い川内駅西口広場への設置は慎重にすべき。

安定ヨウ素剤の3歳児未満への配布などに関する陳情—不採択

「安定ヨウ素剤の事前と事故時の配布方法や範囲、3歳児未満への安定ヨウ素剤の配布などに関する情報収集を行い、市民に公開することを求める陳情」については、起立採決の結果、不採択となりました。

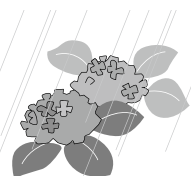
なお、本案については、次の討論がありました。

賛成討論

井上 勝博 議員
事故時に発生する放射性ヨウ素は、幼児などへの影響が大きいため、適切な情報を市民に公開すべきである。

反対討論

森満 晃 議員
本市は、安定ヨウ素剤の服用方法等の広報や事前配布に関する説明会に取り組んでおり、今後も国の指針に基づいた広報と定期的な説明会を引き続き実施すれば問題はない。



総括質疑並びに一般質問

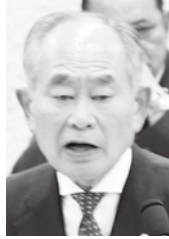
3月4日、7日、8日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。
今定例会で行いました3会派による代表質問と12人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

3会派

薩摩 自民の会

川畑 善照 議員



岩切市長の市長選挙出馬の意向について

問 平成28年度当初予算は、コンベンション施設の建設や目新しい事業の実施など市長の意欲が十分表われた予算編成となっているが、次期市長選挙の出馬に意欲があるかとらえてよいか。

答 平成28年度当初予算は、本市が発展していく上で、今、どういう政策を打つべきかという視点に立ち編成したものである。今後、原子力防災に係る避難計画の実効性の向上や、総合防災センター、川内駅東口のコンベンション施設の建設など様々な事業を実施していく必要がある。

また、少子高齢化対策、地方創生、成長戦略も着実に推進しなければならぬ。

今後、次世代につながるような事業を展開する必要があることから、市長にもう1期挑戦したい。

災害廃棄物の仮置き場と災害予防のための条例制定について

問 ①災害時に発生した廃棄物等の仮置き場として、建設業者の処分場が利用されている。市があらかじめ仮置き場を指定できないか。②倒木による災害予防のために市独自で条例を制定し、事前に伐採できないか。

答 ①仮置き場の指定については、現在策定中の災害廃棄物処理計画において検討している段階である。大規模災害時における災害廃棄物を迅速に処理する

ために、広い仮置き場の確保が必要であることから、今後、地元等と調整しながら、閉校跡地なども含めた候補地の選定を進めていきたい。②通常時での無許可の樹木伐採は、民法の定めもなく、条例で制定することは非常に難しい。今回、災害時に電線等への影響のある樹木等の伐採も特別災害補助制度の対象に加えたことから、同制度の活用を周知していきたい。

新創会

谷津 由尚 議員



質問通告内容(要約)

- ①公共施設の適正保有量の検証組織設置の提案について
- ②廃校施設に係る今後必要となる考え方と政策について
- ③支所に係るセンター方式とバックアップ政策について
- ④FIM跡地の活用策について
- ⑤公共施設のマネジメント組織の機能と設置について

公共施設の適正保有量決定のための検証作業実施を提案する

問 本市の公共施設に対するファシリテイ・スクリーニングによる適正保有量の算出のための評価と、その結果から得られる対象施設のあるべき姿を求め、継続した検証作業の実施を提案する。

答 平成28年度に策定する公共施設再配置計画において、施設の機能等を踏まえた再配置を検討するとともに、費用対効果、老朽化等の状況を分析しながら施設の評価を行いたい。また、固定資産台帳の整備において、施設管理情報の一元化も図られる予定であることから、その中で利用者数、稼働率、修繕履歴等について、毎年度、検証できる見込みである。これらの情報を活用しながら、公共施設の最適化の検討を進めていきたい。

廃校施設に係る今後必要となる考え方と政策を提案する

問 廃校施設活用の本市モデルを創るため①地元要望に対する施設改修費について、10年と20年分の維持管理費相当額を初期投資し、以後の維持管理費及び

運営を、地元に一任することはできないか。②学校統廃合及び廃校後の活用プロセスを同時進行で検討できないか。

答 ①地元の地区コミ協等が、閉校施設の無償貸与などを受けて、自ら責任を持って運営することを条件に施設改修の助成を求める場合の支援策は、個々の提案に応じて検討する。なお、維持管理費の増大が見込まれる場合は、地元が自主的に継続して維持管理できるかの検証が必要になる。②地元の意向を確認しながら、今後検討していきたい。

問 現状の組織機能上の問題点と課題を整理し、今後、公共施設のマネジメントをしていく上で、専門的な組織の設置が必要と考えるがどうか。

答 現在、財産活用推進課に建築技師や財産処分経験のある職員を配置するなどして体制強化を図っており、当面は同課を中心に施設の再配置計画やファシリテイマネジメントの推進に取り組んでいく。専門的組織に

については、先進地も参考に引き続き検討していきたい。

公明党

中島 由美子 議員



質問通告内容(要約)

約9万8千人総活躍社会の実現に向けて

- ①本市の子育て支援策は万全か
- ②不妊治療の取組は
- ③HTLV-1等により、断乳を余儀なくされる方への支援は
- ④児童養護施設退所者への支援は

男性の不妊治療助成の取組について

問 国において不妊治療助成の拡充がなされ、男性も助成対象となったが、本市の現状と今後の取組について問う。

答 本市では、国・県が定める

特定不妊治療に加え、一般不妊治療においても、既に男性も助成の対象としている。平成26年度の実績では、192件のうち42件が男性への助成であり、今後もこの不妊治療等助成交付事業は継続していきたい。

児童養護施設退所者への就職支援の取組を

問 児童養護施設は18歳で退所しなければならず、退所者のほとんどは、市外・県外へ就職する。平成28年度の新規事業の新卒者等就労促進事業を活用して、退所者が市内に就職できるよう支援できないか。

答 新卒者等就労促進事業は、若者の市内就職促進と市内事業所の人材確保を図るため新卒者や30歳未満のUIJターナー等を対象に、就労者とその就労者を雇用した市内事業者等各10万円の奨励金を交付するものである(注)大企業・公的機関を除くなど一定の要件あり。施設退所者も市内に就職する場合は対象になることから、児童養護施設にも同事業の周知や就職活動の情報交換会への参加を促し、退所者が一人でも多く市内で自立できるよう支援していきたい。

個人質問

議員12人

今塩屋 裕一 議員



本市における防災会議の女性委員の割合を高めよ

問 防災に関する施策等の決定には、更なる女性の参画が必須である。国においても防災会議の女性委員の割合を高める取組がなされているが、本市の現状及び今後の女性委員の割合を高めるための考えを示せ。

答 現在、本市防災会議(委員30人)における女性委員は3人で、国の基本計画の早期目標値10%は達成している。委員の大部分は充て職となっていることから、女性の割合が低い現状にあるが、今後も各種団体に依頼する際には、女性の推薦を考慮したくとも、定数や構成の見直しも検討しながら、目標値(国は平成32年度までに30%、市は平成27年度までに40%)を達成できるよう対応していきたい。

民間主催スポーツイベントに補助し、イベント開催の促進を

問 本市において開催される民間主催のスポーツイベントの主催者に補助を行い、主催者は参加費を無料にすれば、参加者が増加し、経済効果につながると考えるがどうか。

答 平成27年度の合宿受入は71団体、約一万人超で、経済効果は年間3億円超と試算。平成28年度当初予算では、交流人口の増加を図るスポーツ大会などの主催者に対し、奨励金(延べ宿泊者数に応じて5万円から30万円まで)を支給するイベントコンベンション誘致事業を提案している。今後も、これまで以上に新規のスポーツイベントの誘致に積極的に取り組みたい。



博議員
大田黒



新たなセンター方式について各
地区コミ協会長への説明は

問 合併後11年が経過する中、各地区コミ協の努力により、地区コミ協の充実が図られてきた。今回、支所廃止を前提に、各支所に近いコミ協を支所内におく等の統括センター方式が示されたが、今後どのように進めるのか。

答 新センター方式は、本土4支所地域の地区コミュニティセンターに、行政組織としてのセンターを配置し、それぞれの支所に統括センターを設置するもので、昨年12月に本土4支所地域のコミ協会長に説明を行った。これは新センター方式の導入を前提にしたものではなく、あくまでも同方式について地域の方々と意見交換を図るものであった。意見を踏まえた課題整理や選択肢の一つである規模縮小について更に研究・検討を重ね、結果を説明できる段階になったときには、しっかりと説明したい。

国体開催に伴うホッケー会場の整備と川内プールの活用について

問 平成32年に鹿児島国体が開催されるが①樋脇町で行われるホッケー会場の整備状況は。②本市にある50mプール(川内プール)を冬場でも使用できるようにして、選手の育成強化に活用できないか。



川内プール(原田町)

答 ①第1会場の樋脇屋外人工芝競技場の人工芝の全面張替え、第2会場の丸山自然公園人工芝コートのラインの引き直しを考えている。国体開催の前年よりハーサル大会を実施予定であることから、可能な限り早い時期に整備を行いたい。②財政

的に厳しい状況の中、温泉プール等への改修等は難しいことから、冬場については今ある施設を活用してもらいたい。

敬議員
瀬尾



公共施設の長寿命化計画の取組を問う

問 老朽化した公共施設や道路・橋梁など、長寿命化計画を立て年次的に改修補修すれば、平準化した予算措置により、財政的にも弾力性が出る。本市のこれまでの取組について、概要を問う。

答 総務部においては、公共施設管理の一環として、平成27年度から建築技師を配置し、施設の点検を行っている。今後、公共施設の再配置や機能集約を行う中で、保有すべきとされた施設については、予防保全による長寿命化計画の策定に取り組み。建設部においては、公営住宅、橋梁、内水排除施設及び公園について、既に長寿命化計画等を策定しており、普通建設費の平準化を図りながら施設の更

新等に努めている。

児童生徒の視力について

問 児童生徒の視力の低下が懸念されている。①学校現場における児童生徒に対する指導はどのように行われているか。②児童生徒の視力低下を防ぐために、家庭との連携をどのように取っているか。

答 ①目の疲れや視力低下を防ぐために、場面や目的に応じた明るさの調節が大切であると指導している。②毎年の視力検査で視力低下等があった場合は、保護者へ眼科医等での受診を勧めている。また、家庭でもできる目の健康づくりについて、保健だより等を利用して啓発を行っている。スマートフォンを使い方についても、目の健康の視点から保護者と連携して家庭でのルールづくりなどに取り組む必要があると考えている。



貴議員
川添



支所見直しと新たなセンター方式について

問 ①今後の支所の在り方をどのように考えているか。②地域の自立が進んでいる地区コミュニティに、新たなセンター方式を導入することは、デメリットがある。地域の自立を支援する「地域支援センター方式」の導入を検討してはどうか。

答 ①今後の方向性を早い段階で示す必要があると考えており、新センター方式の導入、支所の縮小といった2つの選択肢を中心に、現在研究をしているところである。②地区コミ協の自立が進んでいる中で、新センター方式の導入は、これを阻害するのではないかとの意見もあるが、地区コミ主事とセンター職員との業務内容の整理を行うことなどで解決できるといふ思いもあることから、今後、議論を深めていきたい。

東郷地域の小中学校の学力向上に向けた取組について

問 東郷地域に新設される小中一貫義務教育学校について①教育カリキュラム及び指導体制はどうなっているのか。②学力向上のため、*ティーム・ティーチングを導入させる必要がある。市単独での予算措置などを考えられないか。

※ティーム・ティーチング
複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式

答 ①教育カリキュラムは、ふるさとコミュニケーション科の交流活動を増やすなど、一体型のよさを生かしたものにしたい。指導体制は、段階的に小学校・中学校両方の免許を持った教員を確保し、ティーム・ティーチングや小学校における教科担任制を増やすなどの工夫をした。②市の総合教育会議の中で協議してみたい。



博議員
井上 勝



コンベンション施設計画について

問 川内駅東口に建設予定のコンベンション施設について①市民に求められているとする根拠は何か。②総事業費及び維持費の見込みはいくらか。③将来的な運営方法は。

答 ①平成22～23年度に実施した複合拠点施設等整備計画可能性調査による市民アンケートの結果、大規模ホール等の整備を望む回答が集中していたことから、市民のニーズが高い施設と判断した。②現在、基本構想を策定中であり、具体的な数字は示せる状況にないが、事業費は県から交付される共生交付金25億円をベースに、維持管理費は施設の規模等に応じて想定しなければならぬと考える。③他市の類似施設等を参考に整備を進めていきたい。

財政運営プログラムの見直しを

問 ①普通交付税制度見直しに

よる財政運営プログラムへの影響は。②財政運営プログラムを見直すべきではないか。③支所廃止方針は、撤回すべきではないか。

答 ①プログラムでは、普通交付税の段階的縮減による影響を5年間で約100億円と見込んでいたが、これが40億円程度にまで圧縮されると見込まれる。②平成28年度に見直しの内部検討作業に入りたいと考えている。なお、必要な行政サービスは確保しつつ、現行のプログラムの取組は堅持していきたいと考えている。③新センター方式と支所縮小について、検討をしていきたいと考えていることかから、これを撤回・廃止する考えはない。市民サービスの低下をさせないことでの支所の在り方を検討しながら早い時期に方向性を示してみたい。

光議員
福元



少子化対策(子育て支援策)について

問 これまでも安心して子どもを産み育てられる支援の強化策

として各種事業が展開されてきた。平成28年度も支援の強化施策として21事業、合計で67億円余りの予算が計上されているが、平成28年度の目標は。

答 子育て支援に関しては、多額の市費を投入しており、他市にはない単独事業も実施しているが、子育て環境の改善や出生数の増加は単年度で結果が出るものではないと判断している。中期的には本年策定した総合戦略において、平成31年度までに安心して産み育てることができると感じる市民の割合を72%、千人当たりの出生率を9.8人とする目標値を掲げており、平成28年度もその目標に近づけるよう努力したい。

産業支援センター開設について

問 産業支援センターの業務を分析すると、人材育成・産業交流・販路開拓・経営支援・研究開発等が考えられる。これらには専門的な知識を持った人材が必要と思われるが、将来に向けた組織体制の構想は。

答 産業支援センターの運営体制は、センター長、副センター長及び事務員の計3人の体制で

ある。センターではコーディネーターとしての人材力が最も重要であることから、人選に当たっては、幅広い知見、会社経営等の実務経験、コンサルティング能力、情熱と行動力等の要件で、公募により選定したところである。



4月1日開所した薩摩川内市産業支援センター(西向田町)

樹議員
佃 昌



企業連携協議会の展望と若者への就労支援事業などについて

問 ①企業連携協議会は、産学官の連携などにより有望な取組をしていると評価するが、今後、

市としての関わりをどこまでやることになるのか。②新年度予算で計上されている若者への就労支援など、新事業の創設の内容とは。

【答】①企業連携協議会として自主運営の体制が確立されるまでは、市が支援していきたい。②若者の就労支援として「新卒者等就労促進事業」、人材育成支援として「中小企業人材育成支援事業」、雇用環境の改善を図るための支援策として「中小企業雇用安定支援事業」の3事業を総合戦略事業に位置づけ、新たな支援制度として、市内企業への就労促進や雇用環境の改善につなげていきたい。

学校を取り巻く外部委員会等について

【問】①コミュニティスクール(学校運営協議会)と学校関係者評価委員会の一元化はできないか。②放課後児童クラブ(子育て支援課所管)と放課後子ども教室(社会教育課所管)の統合はできないか。

【答】学校運営協議会と学校関係者評価委員会の根拠となる法律はそれぞれ異なるが、学校運営

の充実に資する目的は共通している。学校運営協議会に学校関係者評価委員会の機能を取り込み、一体化した考え方で、地域とともにある学校づくりを進めたい。②放課後児童クラブは、市内のほとんどの小学校区で設置されているが、児童数や開設日数などの設置基準から同クラブが設置できない小規模校区(2校区)では、地区コミ協が運営母体となり、放課後子ども教室事業に取り組むなど、対象校の区分けをしているところがある。



入来ひまわり児童クラブ (入来町)

福田 俊一郎
議員



平成28年度当初予算における地方交付税8億円の減額について

【問】本市は、市町村合併から10年以上経過し、合併特例として支援されていた財源措置が縮減されていく。減額約8億円の要因及び今後の見通しについて、説明を求めます。

【答】普通交付税の8億円減は、合併特例措置の段階的縮減が約3・6億円、残りは公債費の減、市税等の収入増によるものである。合併特例措置は、平成27年度から毎年度段階的(1割、3割、5割、7割、9割)に縮減されるが、平成31年度の縮減額は10・8億円と見込んでいます。

移住・定住促進は、人口の多い都市部へアプローチをしては

【問】今回発表された国勢調査の速報値によると、本市の人口は、前年比3・5%減で3480人の減少となった。隣接自治体との人口の争奪合戦ではなく、都市部にターゲットを絞った移

住・定住促進が重要だと考えるが、市の見解は。

【答】これまで大都市圏からのU・I・ターン者もターゲットに定住施策を進めてきたところである。今後も、定住支援の総合的な環境づくりや市ホームページの内容の充実に努めるとともに、大都市圏で開催される交流セミナー等の機会に、関係団体と連携を図るなど、本市の定住制度の情報発信に努めていきたい。

江口 是彦
議員



「甌島」の読み方を変更したことについて、改めて問う

【問】「甌島」の読み方を「こしきしま」に統一した市長決裁は、平成25年8月であり、パンフレット等の表記について「こしきしま」と使うこととしたのは、平成21年7月である。はじめから「こしきしま」ありきで動いていたのではないか。

【答】甌島の呼称に関する問い合わせが多く寄せられていたこと

から、過去の文献等を踏まえ、行政としては「こしきしま」の呼び方に統一していくことを平成25年8月に決めた。一部、観光パンフレット等において「こしきしま」の表記を関係課協議で決定したという事実はあるが、これを前例にして決めたものではない。

「こしきしま」と間違っている地名情報の提供は、撤回すべき

【問】国土地理院長あてに抗議の手紙を出された人もあるやに聞く。間違っている地名情報の提供は撤回すべきではないか。

【答】「こしきしま」の読み方については、平成25年8月以降の行政上の業務における統一した使い方として方針を限定的に決定したもので、市民にその読み方を強いるものではない。機会を捉え、地区住民にも確認しているが、聞く範囲では混乱・支障などはないといった声もあることから、大きな影響は与えていないと考えており、地名訂正申請を撤回する考えはない。

晃 議員
森満



本市文化都市構想について文化に触れる環境づくりを提案する

問 歴史資料館やまごころ文学館といった代表的な文化施設の周辺に周回遊歩道を整備し、足で歩く「文化の道」を構築したり、旧国鉄宮之城線跡や薩摩街道などを「歴史の道」として再生する考えはないか。



文化施設との散策ルートが期待できる万葉の散歩道(中郷二丁目)

答 「文化・歴史の道」の再生は、長期の取組と相当の予算を要し、用地取得など課題も大きいことから、まずは、ソフト事業

として薩摩街道歩行マップ、歴史資料館など周辺の文化施設を有機的に結んだ散策ルートをはじめ、各種団体等の活動を周知することで文化に親しみやすい環境づくりの醸成に努めていきたい。

エコパークかごしまへの川内クリーンセンターの焼却灰搬入について

問 管理型最終処分場であるエコパークかごしまへ本市の家庭ごみの焼却灰を平成28年度から搬入する計画だが、年間及び事業期間内の搬入量を示せ。また、今後の焼却灰処分の方針を示せ。

答 平成28年度の焼却灰の予定搬出量は、川内クリーンセンターで毎年発生している3500トと、これまで川内クリーンセンター最終処分場に埋設してある約5千トで、エコパークかごしまの事業期間内に、約13万トを見込んでいる。川内クリーンセンターの最終処分場の焼却灰を掘り起こして搬出が終了した後、再生事業を行い、新たな最終処分場として、川内クリーンセンターで発生する焼却灰を埋設していく予定である。



エコパークかごしま(川永野町)

行 議員
持原



女性の職業生活における活躍の推進について

問 ①女性活躍推進法の特定事業主行動計画に基づく本市の具体的な対応策はどのようなものか。②女性活躍推進法には、現状と照らして様々な問題が内包されているが、どのような課題があると認識しているか。

答 ①女性職員の数を増やすためには、まずは採用試験における女性の受験者数を増やすことにより、女性合格者の底上げを図りたい。また、女性職員の管理職登用を行うために、経験・活躍の場が均等になるような配

置をし、能力・やる気のある職員の指導的役職への任用を図りたい。②女性職員が継続して就業し、スキルアップをしながら個性と能力を発揮していく上での、妊娠・出産・育児・介護等への対策を講じることが重要であると考えている。

消防局の運営と女性職員の活躍に向けた検討会報告書について

問 ①検討会報告書における本市女性消防職員の数値目標に対する考え方は。②女性消防職員を増加させることの意義と課題について、どのような認識を持っているか。

答 ①検討会報告書において、本市の数値目標は今後10年間で、女性比率を3・2%、人数にして4〜5人とされている。採用に当たっては、定数や退職者数、試験結果等を総合的に判断していくことになる。②女性傷病者へ抵抗感を与えずに活動できることなど、様々な状況にある多様な住民への対応力の向上等に寄与する意義がある。課題として、中央消防署以外の署での仮眠室等の女性専用施設の整備、女性応募者の確保、産休等長期休暇の場合の人員確保等

がある。

幸 議員
成川



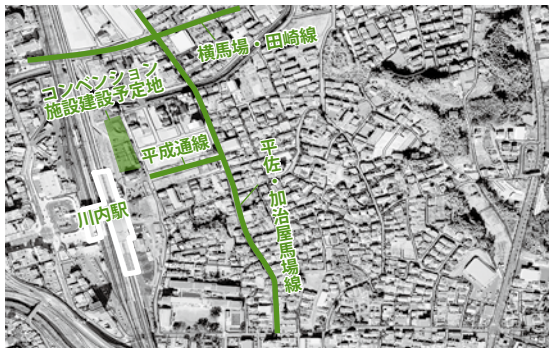
コンベンション施設基本構想の進捗状況と今後の計画について

問 コンベンション施設の基本構想は、昨年12月時点では策定中であり、本年3月には示せるのではないかとこのことのであったが、策定状況はどのようになっているか。また、今後の予定は。

答 基本構想を本年2月末までに策定する予定にしていたが、コンベンション施設の機能や整備手法など基本的方針の検討等に時間を要しており、本年5月末までかかる見込みである。基本構想の策定が遅れていることから、今後の予定を示せる状況ではないが、コンベンション施設の効果を地域にもたらすためにも、できるだけ急いで作業を進めていきたい

コンベンション施設完成後の川内駅東口への交通アクセスは

問 コンベンション施設完成後



川内駅東口付近の市道状況

の施設に至る交通アクセスの整備は、住民生活への影響を考えると、喫緊の課題であると思うが、どのように考えているか。

【答】 横馬場・田崎線のJRAアンダーパスが完成し、現在整備中の駅前白和線が完成すると川内駅西側からのアクセスは向上する。東側からは、横馬場・田崎線、平成通線及び平佐・加治屋馬場線の3路線があるが、街路事業については、現在、中郷五代線の整備に取り組んでいることから、新規着手は厳しい状況にある。コンベンション施設への市内外からの交通量や国庫補助事業の採択状況等を勘案しながら道路整備を検討していきたい。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
報告第1号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認
議案第1号	薩摩川内市地域特産品直売所条例等の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議案第2号	薩摩川内市塔之原活性化施設条例を廃止する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議案第16号	薩摩川内市職員の退職管理に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第17号	薩摩川内市行政不服審査会条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第18号	薩摩川内市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第19号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第20号	行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第21号	薩摩川内市遊休公共施設等利活用促進条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第22号	薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第23号	薩摩川内市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第24号	薩摩川内市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第25号	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第26号	薩摩川内市報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決
議案第27号	薩摩川内市川内駅東口交流施設整備基金条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第28号	薩摩川内市過疎地域自立促進計画を定めるについて	企画経済委員会	原案可決
議案第29号	薩摩川内市祁答院集会所施設条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第30号	財産の無償譲渡について(用途廃止後の祁答院集会所施設「ふれあい館」の土地及び建物を湯之元自治会へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第31号	財産の無償譲渡について(旧木場茶屋集会所の土地及び建物を木場茶屋自治会へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第32号	財産の無償貸付について(用途廃止後のきんかんの里ふれあい館及び農村水辺修景施設の土地及び建物等を(株)きんかんの里へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第33号	財産の無償譲渡について(用途廃止後の祁答院特産品加工センターの建物等を(株)リンクスへ)	企画経済委員会	原案可決
議案第34号	財産の無償貸付について(用途廃止後の祁答院特産品加工センターの土地を(株)リンクスへ)	企画経済委員会	原案可決
議案第35号	財産の無償譲渡について(用途廃止後の市民ふれあい農園施設の建物等を山之口自治会へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第36号	財産の無償貸付について(用途廃止後の市民ふれあい農園施設の土地を山之口自治会へ)	企画経済委員会	原案可決

(12ページから続く)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第37号	薩摩川内市肥育素牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第38号	薩摩川内市水産物地方卸売市場条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第39号	財産の取得について(入来工業団地用地)	企画経済委員会	原案可決
議案第40号	薩摩川内市下甕竜宮の郷活用促進条例の制定について	企画経済委員会	原案可決
議案第41号	財産の無償譲渡について(用途廃止後の下甕竜宮の郷の建物等をKOSCINN(株)へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第42号	財産の無償貸付について(用途廃止後の下甕竜宮の郷の土地をKOSCINN(株)へ)	企画経済委員会	原案可決
議案第43号	薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第44号	薩摩川内市上甕県民自然レクリエーション村の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第45号	薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第46号	瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第47号	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第48号	薩摩川内市下甕葬斎場の指定管理者の指定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第49号	薩摩川内市高齢者福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第50号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第51号	薩摩川内市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第52号	薩摩川内市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第53号	薩摩川内市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第54号	薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第55号	薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第56号	財産の無償譲渡について(旧一条殿公園の土地を陽成地区コミュニティ協議会へ)	建設水道委員会	原案可決
議案第57号	薩摩川内都市計画事業天辰第二地区土地区画整理事業施行条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第58号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第59号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第60号	薩摩川内市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決
議案第85号	薩摩川内市体験交流施設地域特産品直売所「祁答院ロード51」の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第86号	薩摩川内市鷹の巣冷泉の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決
議案第87号	薩摩川内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決
議案第88号	薩摩川内市職員の給与に関する条例及び薩摩川内市技能、労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議案第89号	育英小学校屋内運動場新增改築(建築)工事請負契約の変更について	—	原案可決
議案第90号 議案第92号	人権擁護委員候補者の推薦について(3人) (前田 彬智氏、前野 孝志氏、寺園 二恵氏)	—	同意

※ 補正予算関係の議案(第3号～第15号、第61号～第69号、第93号)及び当初予算関係の議案(第70号～第84号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 持原 秀行

3月10・11日開催

(1)議案第70号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①東郷地域小中一貫校の教室については、適切な室温の下で授業が行われるよう空調機器設置について検討されたい。

②小学校の教師用指導書は、前回の教科書改訂時の教師用指導書も使用するという一方で、今年度、学年を単位として購入しているが、大規模な小学校においては、教科を教える際などに支障が生じることが懸念されることから、学級数に応じて新しい教師用指導書を補充するように努められたい。

(2)所管事務の調査結果

①少年自然の家については、条例改正により、施設利用者の範囲が拡大されていることから、

高齢者の利用も進むよう広報活動に努められたい。

②学校給食において、米飯による給食が実施される際は、地元産のお茶の飲用も検討されたい。

③東日本大震災の被災地への職員派遣については、職員定員適正化の中、派遣人員の確保も厳しい状況にあると思うが、被災地の復興が進んでいない状況を考慮すると、今後とも自治体からの支援は不可欠であることから、継続した派遣がなされるよう努められたい。

企画経済委員会

委員長 川添 公貴

3月10・11日開催

(1)議案第39号 財産の取得について

FIM九州工場跡地については、地域住民の関心も高いことから、企業誘致等による利活用が早期に図られるよう努められたい。



FIM九州工場跡地 (入来町)

(2)議案第70号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①物産販売事業については、生産者及び出品者等の関係者と連携しながら更なる販路拡大に努められたい。

②ふるさと納税PR促進事業については、ふるさと納税寄附金の増額につながるよう、本市ならではの目玉商品を創設するとともに、返礼品カタログについても寄附金の額に応じた商品の掲載など、更に見やすくなるような掲載方法を検討されたい。

③災害情報共有システムは、災害時における被害状況把握や、平常時における道路情報の管理、観光情報等の提供など、多方面にわたる活用が可能となることから、市民への円滑な情報伝達

が図られるよう関係課と十分協議しながらシステムの構築に努められたい。

④農商工連携促進事業補助金については、他の産業との連携が図られるよう農林漁業者及び商工業者の積極的な活用に向けた周知に努められたい。

市民福祉委員会

委員長 永山 伸一

3月14・16日開催

(1)議案第70号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①乳がん検診については、40歳以上を対象にした医療機関での実施が導入され、30歳代の集団検診は国の指針に合わせて廃止されることとなったが、検診を受けられない方にとっては、これまで以上にしっかりと自己管理が重要となってくることから、乳がんの自己検査法についての啓発など健康教育の普及に努められたい。

②発達に課題を抱え、療育的支援を必要とする子どもが増加している状況にあることから、子どもの発達支援体制の更なる充実・強化に努められたい。

(2)議案第81号 平成28年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算

甌島の医療については、よりよい体制の構築に向けて現状や課題をしっかりとらえ、住民の理解が十分得られるよう努められたい。

建設水道委員会

委員長 宮里 兼実

3月14・16日開催

(1)議案第70号 平成28年度薩摩川内市一般会計予算のうち本委員会付託分

①川内駅西口駐車場は、完成後10年を経過しており、屋上の防水塗膜のひび割れ等はその都度補修が行われているが、市民の利用も非常に多いことから、今回予定している防水塗装工事等により、更に適切な維持管理が



川内駅西口駐車場

なされるよう努められたい。

②御陵下公園については、今回、野球場のコンクリート壁の改修に係る設計業務委託費が計上されたところであるが、改修に当たっては、関係団体の意見を聞きながら整備がなされるよう努められたい。

特別委員会

特別委員会において、付託された陳情について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

川内原子力発電所対策

調査特別委員会

委員長 森永 靖子

平成27年12月14日・20日、平成28年2月10日開催

川内原子力発電所の安全対策に関する調査(平成27年度原子力防災訓練について)

調査の経過

▼平成27年12月14日

委員会を開催し、当局から、同月20日に、国、地方自治体、事業者等が共同して総合的な原子力防災訓練を実施する旨の報告がありました。訓練は、震度6強の地震により川内原子力発

(2)議案第77号 平成28年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計予算

保留地については、引き続き不動産鑑定士による評価に基づく価格の見直しを行いながら、積極的に処分が進むよう取り組まれたい。

電所2号機に係る外部電源が喪失。その後、非常用電源も故障し、全交流電源が喪失することにより全面緊急事態となる等の想定で行われ、事象の進展に伴い、PAZ内では福祉施設入所者や在宅の要配慮者、市民の避難訓練等を、またUPZ内では空間放射線量率の状況を踏まえ

て避難先を調整する「原子力防災・避難施設等調整システム」により、計画上の避難先である湧水町から鹿児島市へ避難先を変更して、陽成、高来、城上地区の市民の避難訓練等を行う予定であるとの説明を受けました。

▽意見
要配慮者の避難については、福祉施設任せにした訓練ではな

く、福祉施設を含めた地域の取組として要配慮者を避難させる訓練も今後の課題として検討されたい。

▼平成27年12月20日
(現地視察)

原子力防災訓練の現地視察を行い、市内福祉施設での九州電力(株)の福祉車両による入所者の搬送訓練や、屋内退避施設でのエアテント展開運用訓練等を確認するとともに、鹿児島市立河頭中学校において、原子力防災・避難等調整システムを活用したUPZ内市民の避難訓練の状況や避難退域時検査・緊急被ばく医療訓練等の実施状況を確認しました。

▼平成28年2月10日

委員会を開催し、当局から、原子力防災訓練に参加した機関及び人員(150機関から約3600人、うち市民473人)、鹿児島県訓練実施結果検討会において出された意見、今後の課題、内閣府審議官のコメント等のほか、訓練終了後に行った地区コミュニティ協議会及び避難訓練参加者を対象としたアンケート調査結果について報告を受けました。

▽意見

原子力防災においては、防災情報が迅速かつ的確に伝わることで最も重要であることから、避難に影響を及ぼすことのないよう防災情報の提供の在り方について、十分に検討されたい。

平成27年12月14日・平成28年2月10日開催

(1)陳情第24号 川内原発敷地内での使用済み核燃料乾式貯蔵施設建設計画と60年運転に関する陳情

審査の経過

▼平成27年12月14日

陳情内容に関し当局が把握している事項として、川内原子力発電所の高経年化技術評価に関する原子力規制委員会の審査内容、青森県六ヶ所村における使用済み燃料の再処理事業の見通し等について当局から説明を受け、その後、閉会中の継続審査事件とすることとし、九州電力(株)の参考人招致を行うことを決定しました。

▼平成28年2月10日

(参考人招致)
九州電力(株)から3人の参考人を招致し、川内原子力発電所の現況(使用済み燃料の乾式貯蔵)

について、平成27年12月17日に九州電力(株)が原子力規制委員会に提出した「原子炉設置変更許可申請」の内容について説明を求めた後、①使用済み燃料を貯蔵する乾式施設の導入による

老朽原発を酷使する危険性について②川内原発敷地内での乾式の中間貯蔵施設化の認識について③当初、免震重要棟内に設置する予定であった緊急時対策所の計画を、現在の代替緊急時対策所の隣に耐震支援棟の設置等をする事で、緊急時対策所機能を拡充する計画に変更した「原子炉設置変更許可申請」の考え方について—などの質疑を行いました。

審査の結果

賛成討論がありました。採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。



九州電力(株)の参考人招致
(平成28年2月10日)

(2)陳情第25号 川内原発1号機の損傷した復水器細管の外観を撮影した映像と写真の公開を求める陳情

審査の経過

▼平成27年12月14日

陳情内容に関して当局が把握している事項として、北陸電力(株)と石川県が公表している志賀原発1号機の事例、映像等の公開に関して九州電力(株)に確認した内容等について、当局から説明を受け、その後、閉会中の継続審査事件とすることとし、九州電力(株)の参考人招致を行うことを決定しました。

▼平成28年2月10日

(参考人招致)

川内原子力発電所の現況(川内1号機復水器点検について)として、復水器内に微量の海水が混入した事象の概要、点検結果、原因及び対策について、九州電力(株)に説明を求めた後、①2次系統の復水ポンプに塩水が混入したことによる1次系統の細管への影響等について②細管を撮影した写真を公開できない理由について—などの質疑を行いました。

審査の結果

賛成討論がありました。採

決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

平成28年3月17日開催

(1)陳情第3号 安定ヨウ素剤の事前と事故時の配布方法や範囲、3歳児未満への安定ヨウ素剤の配布などに関する情報収集を行い、市民に公開することを求める陳情

本陳情については、まず陳情内容に関して当局が確認している事項として「安定ヨウ素剤は医療用医薬品であり、一般医薬品のように薬局での販売はできないこと、3歳未満児用に安定ヨウ素剤を水薬(シロップ)にするには薬剤師による調製が必要となることから事前配布はできないこと、安定ヨウ素剤の配布には医師、薬剤師からの説明が必要であることから郵送はできないこと」など安定ヨウ素剤の国内における取扱い等について説明を受けた後、①3歳未満児に対する内服ゼリー剤の開発、認可の状況について②安定ヨウ素剤の市民への広報について—質疑を行いました。

その後、自由討議を行い①本陳情は安定ヨウ素剤の配布等に関する情報収集と、その公開に

限定したものである②これまでの安定ヨウ素剤の配布を求める陳情とは趣旨が異なる③これまでも国の指針に従った十分な広報はされている④国の動向を含めて、積極的に情報発信をすべきである⑤市民が本当に知りた

いこと、絶対に被曝をさせないといったことを原点にした情報公開が必要である—といった意見がありました。

その後、継続審査を求める意見が出されましたが、起立少数により継続審査とすることは否決。討論では、反対討論と賛成討論がそれぞれありましたが、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(2)川内原子力発電所の安全対策に関する調査(川内原子力発電所の運転状況等について)

当局から、1号機は平成27年9月10日に、2号機は同年11月17日にそれぞれ通常運転に復帰し、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は63.6%であること、使用済燃料の貯蔵率は60.4%であること、新燃料は1・2号機合計で116体を貯蔵しているこ

と、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がない旨の報告を受けました。

次世代エネルギー対策 調査特別委員会

委員長 江口 是彦

次世代エネルギーによる地域開発及び雇用創出に関する調査

平成27年12月21日開催

委員会を開催し、当局から、同年中の取組として①竹バイオマス産業都市構想推進事業については、地域資源である竹の利活用を総合的に進め、付加価値の高い産業育成と雇用創出を目指すなど地方創生の具体的取組を行うっていくこと②メイドイン薩摩川内LED灯販路開拓事業については、センサーによる感知機能等を付加することにより更なる販売促進を図っていくこと③甌島リユース蓄電池共同実証事業については、甌島においてEVリユース蓄電池システムを活用し、再生可能エネルギーの接続制限を解決する自治体モデルとしての確立を目指していくこと④川内駅次世代エネル



木質バイオマス発電設備の現地視察(平成28年2月16日)

平成28年2月16日
(現地視察)
中越パルプ工業(株)が行っている間伐材・未利用材を活用した木質バイオマス発電設備を視察しました。

ギー導入事業については、川内駅を平常時は次世代エネルギー情報発信拠点として、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備していくことなどの説明を受けた後、①竹バイオマス産業都市構想における竹の収集・供給体制の整備について②今後のメイドイン薩摩川内LED灯の販路拡大に向けた広報・宣伝の在り方についてなど質疑を行いました。

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件名	提出者	紹介議員	付託先	結果
請願第1号	薩摩川内市高齢者団体活動支援要綱等に基づく施設等の使用料減免の在り方に関する請願書	社交ダンスサークル「リンク川内」	佃 昌樹	市民福祉委員会	採 択 (全会一致)

陳 情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
(平成27年) 陳情第24号	川内原発敷地内での使用済み核燃料乾式貯蔵施設建設計画と60年運転に関する陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク/薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第25号	川内原発1号機の損傷した復水器細管の外観を撮影した映像と写真の公開を求める陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク/薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第31号	川内駅ゼロエミッション化(低炭素化)事業小型風力発電機の選定に関する陳情書	富永 重己	企画経済委員会	不採択 (賛成少数)
(平成28年) 陳情第2号	精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書	薩摩川内市精神保健福祉促進の会	市民福祉委員会	採 択 (全会一致)
陳情第3号	安定ヨウ素剤の事前と事故時の配布方法や範囲、3歳児未満への安定ヨウ素剤の配布などに関する情報収集を行い、市民に公開することを求める陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク/薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第4号	鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の提出を求める陳情	川内原発30キロ圏住民ネットワーク/薩摩川内	川内原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査
陳情第5号	薩摩川内市に国を中心とした総合研究所の設立に関する陳情書	北鹿児島電源立地地域総合研究所立地推進協議会	企画経済委員会	閉会中審査

意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件名	提出先
精神障害者に対する交通運賃割引制度の適用を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣

議会の動き

- 2月
 - 22 意見交換会(薩摩川内市シルバー人材センター)
 - 24 本会議
 - 議員全員協議会
- 3月
 - 4 本会議(一般質問)
 - 7 本会議(一般質問)
 - 8 本会議(一般質問)
 - 10 総務文教委員会
 - 11 総務文教委員会
 - 14 企画経済委員会
 - 15 建設水道委員会
 - 15 意見交換会(株薩摩川内市観光物産協会)
 - 16 市民福祉委員会
 - 17 建設水道委員会
 - 25 川内原子力発電所対策調査特別委員会
 - 議会運営委員会
 - 本会議
 - 議員全員協議会
 - 議会だより編集委員会
- 4月
 - 13 企画経済委員会
 - 14 市民福祉委員会(現地視察)
 - 18 意見交換会(薩摩川内政経クラブ)
 - 21 建設水道委員会(現地視察)
 - 22 建設水道委員会(現地視察)

- 5月
 - 9 議会だより編集委員会
 - 10 市民福祉委員会
 - 16 議会運営委員会
 - 17 総務文教委員会
 - 18 議会運営委員会
 - 18 企画経済委員会
 - 18 建設水道委員会
 - 27 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 6月
 - 3 意見交換会(市建設業協会)
 - 6 本会議
 - 15 議員全員協議会
 - 24 本会議(一般質問)
 - 27 本会議(一般質問)
 - 28 議会運営委員会
 - 30 本会議(一般質問)
 - 市民福祉委員会
 - 総務文教委員会
- 7月
 - 1 建設水道委員会
 - 8 企画経済委員会
 - 8 議会運営委員会
 - 8 本会議
 - 議員全員協議会

第2回定例会予定

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎ 23-5111】

会派構成の変更

薩摩爽風会は解散し、福田俊一郎議員が薩摩自民の会へ入会、小田原勇次郎議員は会派に属さない議員となりました。(平成 28 年 4 月 1 日付)

会派構成は、5 会派【新創会 (10 人)、薩摩自民の会 (6 人)、むつみ会 (4 人)、市民連合 (2 人)、公明党 (2 人)】と会派に属さない議員が 2 人となりました。

また、今回の薩摩爽風会の解散により、福田俊一郎委員が議会だより編集委員会委員を辞任。議会だより編集委員会の定数は、7 人から 6 人になりました。

編集後記

今年はおリンピックの年ですが、選挙の年でもあります。参議院議員通常選挙、県知事選挙、そして秋には市長、市議会議員選挙です。政治はどうあるべきか、市政についてみんなで一緒に考える機会です。この議会だよりが少しでも参考になることを願っています。

(井上 勝博)

3 月定例会が終わり、新年度がスタート。持続可能なまちづくりをめざして、高齢者のための支援はもちろん、子育てや若者たちに重点を置いた予算が今回編成された。老いも若きも住みやすいまち、活気あるまちが続くことを願う。

(中島由美子)

議会だより編集委員会

- (委員長) 谷津由尚
- (副委員長) 井上勝博
- (委員) 江口是彦
- 永山伸一
- 川添公貴
- 中島由美子



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。